

5分で読める

一からわかる再配置



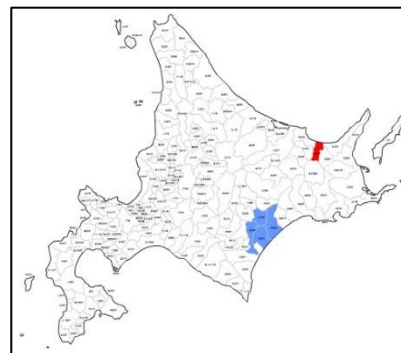
H30.10.22

Vol.56

公共施設の再配置に関連する基本的な情報をお知らせします。

北の国から

今月、北海道からの視察が続きました。3日には、十勝地方の池田町、豊頃町、幕別町、浦幌町、また、19日には、オホーツク地方の小清水町の職員が視察に来ました。公共施設マネジメントを進めていかなければ、公共施設の更新問題に飲まれてしまうことは、北海道であっても、小さな町であっても同じです。しかし、その対策の厳しさは、秦野市の比ではありません。視察への対応を終えて思うことをまとめました。



危機感を共有する

本市の公共施設マネジメントの取組みを視察に来た自治体は、望む、望まないにかかわらず、下の二つの計算式で計算した削減目標の目安を知らされることとなります。このことは、議会の視察であっても同じです。

$$21.4\text{万円/人} \times (\text{①})\text{万人} \times \frac{(\text{②})\text{m}^2}{1.97\text{m}^2} \times \frac{29.7\text{万円/人}}{(\text{③})\text{万円/人}} = 40\text{年間で}(\text{④})\text{億円が不足する?}$$

$$(\text{④}/\text{①}) = \text{⑤}\text{万円/人} : \text{④}/40\text{億円/年}$$

秦野市が31.3%削減ということは… $\frac{\text{⑤}\text{万円/人}}{21.4\text{万円/人}} \times 31.3\% = (\quad)\% \text{を削減?}$

①:人口 ②:住民一人当たりのハコモノ面積 ③:住民一人当たりの実質歳入(決算額-基金繰入金)

$$21.4\text{万円/人} \times (\text{①})\text{万人} \times \frac{(\text{②})\text{m}^2}{1.97\text{m}^2} \times \frac{29.7\text{万円/人} - 7.1\text{万円/人}}{(\text{③})\text{万円/人} - (\text{④})\text{万円/人}} = 40\text{年間で}(\text{⑤})\text{億円が不足する?}$$

$$(\text{⑤}/\text{①}) = \text{⑥}\text{万円/人} : \text{⑤}/40\text{億円/年}$$

秦野市が31.3%削減ということは… $\frac{\text{⑥}\text{万円/人} + \text{⑦}\text{万円/人} - \text{⑧}\text{万円/人}}{21.4\text{万円/人} + 20.2\text{万円/人} - 2.7\text{万円/人}} \times 31.3\% = (\quad)\% \text{を削減?}$

①:人口 ②:住民一人当たりハコモノ面積 ③:住民一人当たり実質歳入(決算額-基金繰入金) ④:住民一人当たり国県支出金 ⑦:住民一人あたりの市債残高 ⑧:住民一人あたりの基金残高

公共施設の再配置に関する方針に掲げた削減目標 31.3%は、一定の仮定条件の下に計算を行ったものです。それを基に、財政状況、ハコモノの量の違いを加味して計算すると、そのまちの削減目標の目安を知ることができます。簡単な計算式ですが、当たらずも遠からずの答えとなるので、それを知ることにより、更新問題への危機感を共有していただくこう考えたものです。上の式では、歳入の状況とハコモノ面積から計算、下の式では、そこに借金や、基金の残高などを加味して計算します。ちなみに、視察に来た町の結果は、右表のとおりです。

特に下の式で計算した場合、自治体のおかれている状況によって、極端な差が現れます。1741市区町村の中で、削減目標が100%以上となる自治体が89あります。これが本当であれば、役所も学校も残せないということになります。逆に削減目標をマイナスにできる自治体も96ありますが、ハコモノ

町名	上の式	下の式
池田町	61.4%	99.8%
豊頃町	56.6%	30.2%
幕別町	58.2%	74.8%
浦幌町	81.4%	98.7%
小清水町	54.6%	107.5%

ノに関する更新問題は起きませんということになります。それぞれ上位 25 の自治体をまとめたものが、次表になります。¹

選択の結果責任

削減目標が 100%以上となる自治体は、北海道の小さい自治体や、離島の自治体が多いことがわかります。これらのまちは、想像がつかないくらい生活条件は厳しく、行政運営も大変なものだと思います。しかし、下の表を見てください。7位の愛知県飛島村や23位の大阪府田尻町は、港や空港の恩恵による財政豊かな自治体ですが、それ以外には、上の表と同じく規模が小さく、生活条件も厳しいであろう地域の町村がいくつもあります。

両者の違いは、どこにあるのでしょうか。下の表にある徳島の自治体の職員に、なぜこうなるのかを聞きました。

「過疎債²で贅沢をしない、普通にやらなければいけないことだけに使うからでは」という答えが返ってきました。また、12位の長野県下條村は、上の表の16位北海道寿都町(ほつちょう)と人口や人口密度に差はありません。しかし、前者の地方債残高は10億円、後者は69億円です。

予算を提案する人を選ぶのは住民です。それをチェックする人たちを選ぶのも住民です。住民の選択の結果責任は、自分たちに、そして、子孫にも及びます。

順位	都道府県	市区町村	住基人口 (人) (29.1.1)	可住地 人口密度 (人/km ²)	ハコモノ面積 (m ²) (H28.3末)	人口 一人当 (m ² /人)	削減目安 (%)
1	北海道	夕張市	8,685	80	430,560	49.58	361.0%
2	奈良県	野迫川村	431	94	26,667	61.87	317.3%
3	島根県	海士町	2,304	316	103,347	44.86	314.9%
4	沖縄県	北大東村	580	64	26,518	45.72	257.9%
5	島根県	知夫村	605	249	23,297	38.51	240.5%
6	北海道	音威子府村	790	20	47,480	60.10	240.4%
7	高知県	大川村	405	78	35,524	87.71	239.2%
8	北海道	赤平市	10,772	294	709,249	65.84	232.2%
9	鹿児島県	十島村	719	28	50,776	70.62	223.9%
10	島根県	西ノ島町	2,924	540	62,217	21.28	223.6%
11	北海道	中川町	1,632	19	66,137	40.53	214.7%
12	北海道	南富良野町	2,592	27	74,744	28.84	192.6%
13	北海道	利尻町	2,147	82	51,414	23.95	189.2%
14	沖縄県	渡名喜村	385	266	50,542	131.28	182.9%
15	沖縄県	伊平屋村	1,268	138	44,405	35.02	172.8%
16	北海道	寿都町	3,094	346	60,079	19.42	170.8%
17	北海道	弟子屈町	7,607	47	113,057	14.86	155.4%
18	北海道	上川町	3,789	24	65,558	17.30	153.1%
19	北海道	奥尻町	2,795	141	71,642	25.63	152.0%
20	北海道	利尻富士町	2,646	69	69,065	26.10	150.5%
21	福島県	磐梯町	3,596	162	43,470	12.09	149.5%
22	北海道	黒松内町	2,977	67	77,321	25.97	148.2%
23	北海道	広尾町	7,179	58	103,027	14.35	147.5%
24	福岡県	大任町	5,288	536	75,978	14.37	147.4%
25	北海道	喜茂別町	2,256	73	43,472	19.27	145.6%

順位	都道府県	市区町村	住基人口 (人) (29.1.1)	可住地 人口密度 (人/km ²)	ハコモノ面積 (m ²) (H28.3末)	人口 一人当 (m ² /人)	削減目安 (%)
1	東京都	青ヶ島村	160	152	7,347	45.92	-581.0%
2	福島県	檜枝岐村	584	11	32,576	55.78	-313.7%
3	東京都	御蔵島村	303	133	16,706	55.14	-312.7%
4	長野県	南相木村	1,061	130	29,402	27.71	-237.2%
5	奈良県	川上村	1,497	111	44,170	29.51	-179.8%
6	群馬県	上野村	1,278	110	50,536	39.54	-165.3%
7	愛知県	飛島村	4,615	206	67,192	14.56	-130.7%
8	東京都	桧原村	2,283	289	27,474	12.03	-123.0%
9	高知県	檜原町	3,639	163	66,356	18.23	-121.5%
10	三重県	川越町	14,977	1,716	59,902	4.00	-104.2%
11	群馬県	神流町	2,020	136	22,436	11.11	-101.7%
12	長野県	下條村	3,856	323	43,992	11.41	-93.8%
13	高知県	北川村	1,349	109	22,524	16.70	-87.6%
14	沖縄県	南大東村	1,281	58	22,188	17.32	-83.4%
15	東京都	利島村	315	225	10,266	32.59	-81.5%
16	長野県	南牧村	3,198	115	17,232	5.39	-74.2%
17	徳島県	上勝町	1,616	102	38,778	24.00	-70.8%
18	宮崎県	西米良村	1,209	104	27,573	22.81	-68.2%
19	長野県	大鹿村	1,064	42	23,336	21.93	-67.8%
20	山梨県	丹波山村	599	232	20,806	34.73	-64.3%
21	徳島県	佐那河内村	2,460	181	18,034	7.33	-51.8%
22	北海道	初山別村	1,235	25	40,372	32.69	-51.3%
23	大阪府	田尻町	8,588	1,528	40,702	4.74	-48.5%
24	長野県	北相木村	786	160	27,958	35.57	-46.7%
25	山梨県	鳴沢村	3,172	265	14,645	4.62	-46.0%

¹ マイナスになる自治体からは、原発がある、東日本大震災の復興中であるという特殊要因のある自治体と、財政構造が大きく違う東京 23 区を除いています。

² 要件を満たす過疎地域に認められる特別な借金。元利償還金に交付税措置がある。

